

板門店宣言と米朝会談を支持し、年内の朝鮮戦争終結・平和協定締結への全面協力と、
朝鮮人民民主主義共和国との対話による平和外交に徹し国交の回復を求める請願

請願趣旨

2018年4月27日韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長によって行われた南北首脳会談「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」は、「朝鮮半島にもはや戦争はなく、新たな平和の時代が開かれたことを8千万のわが同胞と全世界に厳粛に宣言」し、「南と北は、休戦協定締結65年となる今年、終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制を構築するため、南北米3者、または南北米中4者会談の開催を積極的に推進していくことにした。」と世界に発信された。安倍首相もこの板門店宣言を歓迎している。

しかし、5月24日トランプ米大統領が史上初の米朝会談開催を中止すると発言したことについて、安倍首相は25日、「トランプ米大統領の判断を尊重し、支持する」と世界で唯一、会談中止の支持を表明した。また菅官房長官は、「(米朝会談を)開くことが重要なのではない。中止決断支持を言った、世界でもたった一か国(5/26朝日新聞)」と発言し、「会談中止で再び緊張感が高まることは政権運営上プラスにもなる(自民幹部・5/26東洋経済オンライン)」との報道も出された。安倍政権は世界の平和構築の流れと全く逆行した対応を取り続けている。

トランプ米大統領は、韓国をはじめとする世界の平和を望む強い世論に押され米朝会談を6月12日開催することを最終決定し「最大限の圧力という言葉は使いたくない」と発言した。6月8日、日米首脳会談でもトランプ米大統領は「この言葉(最大限の圧力)は使わない。友好的な交渉に入るからだ」と「最大限の圧力」という言葉は使わないと再度明言した。

日本政府も「最大限の圧力」という朝鮮敵視政策を転換し、年内終戦宣言、平和協定実現のために最大限の支持と支援をしなければならない。朝鮮との対話を早期に開始し、日朝国交回復を実現して東アジアで戦争を起こさせないための平和外交をしなければならない。朝鮮の危機をあまり日本が軍拡・憲法9条改憲・戦争の道を進むための口実にするのは断じて許されない。

また、拉致問題は「圧力」のみを強調しても解決されないことはこの間の経緯を見ても明らかである。かつて小泉政権時代に、『ピョンヤン宣言』が採択され、日朝国交正常化の可能性が拓かれていた。しかし、当時の官房副長官であった安倍首相が、「拉致」を前面に押し出したため日朝関係を壊し、拉致問題解決を大きく後退させたことは事実である。先日、朝鮮から3名の米国人が帰国したが、あのトランプ大統領でさえ、対話によって問題を解決しようとしている。本当に問題を解決したいと考えるならば、日朝国交の正常化が必要である。侵略戦争の謝罪と賠償の上に信頼関係の醸成をすすめるなければならない。

以下要請と質問への回答を要求する。

請願事項

- 1 板門店宣言・米朝会談を支持し、年内の終戦協定から平和協定の実現のために日本政府として全面的な支援を行うこと。
- 2 朝鮮民主主義人民共和国との対話を開始し、日朝国交回復を早期に実現すること。
- 3 安倍首相の朝鮮民主主義人民共和国に対する「対話による対話は意味がない」、「最大限の圧力をかけ続ける」という朝鮮敵視発言・政策は誤りであったことを認め、対話外交を徹底することを国内外に宣言すること。

質問事項

- 1 安倍首相の「朝鮮への最大限の圧力」、「対話のための対話では意味がない」という主旨の発言は、年内終戦宣言・平和協定実現に向けた流れの中で日本だけが唯一逆行しているという自覚はあるか？

2018年6月11日

平和と民主主義をめざす全国交歓会
大阪市城東区蒲生1丁目6-21
共同代表 山川よしやす
事務局 川島実穂